

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 日本通信(株)

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 聖二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 福田 尚久

TEL 03-5767-9100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,156	△47.6	△583	—	△712	—	△747	—
21年3月期第2四半期	2,205	—	△733	—	△746	—	△752	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△618.47	—
21年3月期第2四半期	△3,295.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,554	1,964	52.5	1,400.30
21年3月期	2,442	305	9.4	970.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,865百万円 21年3月期 229百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	14.3	130	—	105	—	100	—	82.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,332,570株	21年3月期	236,056株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	150株	21年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,208,158株	21年3月期第2四半期	228,442株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成21年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第2四半期において業績が順調に推移した結果、売上及び利益ともに業績予想を上回りました。売上高は、560百万円の予想に対して595百万円（35百万円増）、営業損失295百万円の予想に対して287百万円（7百万円の損失減）となりました。経常利益及び四半期純利益については、営業外費用及び特別損失で以下の3点の一時損失が発生したため、それぞれ384百万円及び417百万円の損失となりました。ただし、以下の3点の影響を考慮しない場合の経営実態としては、経常損失327百万円の予想に対して298百万円（28百万円の損失減）、四半期純損失329百万円の予想に対して299百万円（29百万円の損失減）となり、業績予想を上回る内容となっています。

第2四半期に発生した一時損失

(1) 為替差損

当第2四半期は急激な円高が進行したため、為替差損72百万円が発生しました。これは、主に当社米国子会社に対する貸付債権の為替による見かけ上の資産額の減少であり、キャッシュの動きには一切関係がないものです。

(2) 資金調達費用

当社は、現在推進中の成長戦略実現に必要な財務体質強化を目的として、当第2四半期に第三者割当増資により主に欧州及び日本の機関投資家から1,800百万円の資金調達を行いました。この資金調達に伴う費用13百万円を営業外費用に計上しています。

(3) 訴訟損失引当金

10月1日に発表したとおり、当社と当社米国子会社元社長との間の訴訟について、第一審では当社が全面的に勝訴したものの、第二審では一転して敗訴となったことから、訴訟損失引当金32百万円を計上しました。なお、当社は、第二審判決に全面的に不服であることから上告しています。

当第2四半期における当社単体の売上高は、非中核事業において第1四半期と比較し15.2%の減少となったものの、中核事業（3G及び通信電池事業）は12.5%の増加と堅実な成長を遂げた結果、第1四半期と比較し1.5%の増加となりました。

売上原価は、ネットワーク原価を非中核事業で削減をはかり、8.1%減少したことなどにより、第1四半期と比較し50百万円減少の526百万円となりました。

以上のとおり、第1四半期と比較して売上高は35百万円の増加、売上原価は50百万円の減少となり、実態としては85百万円の改善となっていますが、前事業年度第2四半期におこなった売上計上基準の変更により、売上総利益の一部が繰り延べられることから、差引売上総利益は3百万円の改善にとどまりました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月6日開示）をご参照ください。

当社は、前事業年度第2四半期以降、MVNOからMVNEへの戦略シフトを進めています。当第2四半期には、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下、「HP」という）との間で、HPのノートPCにおいてHPがMVNOとして3Gサービスを提供するにあたり、当社のMVNEプラットフォームを使用することになり、当社のMVNE戦略推進にとって大きなマイルストーンを打ち立てることができました。HPの3G内蔵ノートPCは、準備期間を経て、ようやく11月から出荷が始まり、当社の売上に貢献するようになってきます。また、他のMVNOパートナーは、当第2四半期後半には営業活動を本格化させるなど、MVNE戦略が数値面で当社の業績に影響を与え始める時期になっています。

また、米国のMVNO事業は、以前からお知らせしているとおり、ATM（現金自動支払機）向けの無線専用線サービスに集中して事業展開していますが、第1四半期に26百万円であった売上高が、当第2四半期には2倍以上の53百万円に成長しています。従来、ATMには固定網が使われていますが、当社は独自の方法により、ATM向けに無線専用線サービスを開発し、昨年6月には、この無線専用線サービスが業界標準である厳格なセキュリティ基準を初めて満たしたことから、多くの引き合いをいただき、各顧客における試験運用等を経て、本格導入が増えてきた結果です。このまま順調に推移すれば、1ないし2四半期間程度先には、米国におけるATM向け無線サービスにおいて、当社の子会社がシェア1位になるものと見込んでいます。

このように、当第2四半期は、業績予想を上回る結果を達成できたこと、そして当社が昨年11月より推進しているMVNE戦略において、HPの3G内蔵ノートPCのようなわかりやすい事例を実現できたこと、またMVNOパートナーが本格的な営業活動を始めたこと、さらに当社にとってのキャッシュ及び赤字負担が大きかった米国事業が、第1四半期に比べて2倍以上の売上高を達成したことなど、当社にとって極めて大きな成果を達成することのできた期間となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、現在推進中の成長戦略実現に必要な財務体質強化を目的として、当第2四半期に第三者割当増資により主に欧州及び日本の機関投資家から1,800百万円の資金調達を行いました。その結果、自己資本比率は第1四半期末の16.7%から当第2四半期末は52.5%に改善しました。

当第2四半期末における総資産は、3,554百万円となり、前連結会計年度末比1,112百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により現金及び預金、有価証券など流動資産が1,188百万円増加したことによるものです。

負債合計は1,589百万円となり、前連結会計年度末比547百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少133百万円、有利子負債である銀行借入金の約定弁済による減少314百万円、通信サービス繰延利益額の減少140百万円によるものです。通信サービス繰延利益額が減少しているのは、今春発売したb-mobile Doccicaの販売単価がb-mobile3Gに対して低いことから、繰延される利益額も小さいという製品ミックスの影響によるものです。

純資産は1,964百万円となり、前連結会計年度末比1,659百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が1,800百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年3月期の業績予想について、平成21年5月14日に公表いたしましたとおり、各四半期決算発表時点で翌四半期の業績予想を開示する方針としています。この方針に基づき、第2四半期決算発表時点である本日、翌四半期である第3四半期の業績予想を下記のとおり開示するものです。

	第2四半期（実績）	第3四半期（予想）	通期（予想）（注）
売上高	595百万円	595百万円	4,200百万円
営業利益	△287百万円	△287百万円	130百万円
経常利益	△384百万円	△298百万円	105百万円
四半期純利益	△417百万円	△299百万円	100百万円

(注) 当社は、当社が集中している3G事業において、当第2四半期末時点で約6万5千IDの実績となっておりますが、年度末時点におけるID数としては、以下の3点により、25万IDを見込んでいます。

(1) MVNO事業（日本通信のMVNO事業）

第2四半期末で約6万5千IDとなっておりますが、下期に従来と同じペースで推移することを想定し、年度末時点で約9万IDを見込んでいます。

(2) エンタープライズMVNE事業（法人向けMVNOの支援事業）

既に発表済みの法人向けMVNOである、住友電気工業株式会社の子会社スターネット株式会社や三菱電機情報ネットワーク株式会社、またタクシー無線の代替ソリューションを提供するモバイルクリエイト株式会社等が、第2四半期後半より本格的な営業活動を開始しています。また、第3四半期以降に営業開始する法人向けMVNOも新たに加わってきます。これらの動きが下期には数値的に貢献してくるため、エンタープライズMVNE事業分野で年度末に約6万IDを見込んでいます。

(3) コンシューマMVNE事業（個人向けMVNOの支援事業）

HPの3G内蔵PCは、ようやく11月から出荷開始になり、当社売上への貢献が始まります。

また、10月1日に発表したWiMAXと3Gのデュアル・サービスは、既にWiMAXを提供しているMVNOからの需要が強く、これに対応するため現在当社はサービス開始の準備を進めています。WiMAXのMVNOは、顧客基盤及び販売基盤を持つ量販店等が多いため、彼らがWiMAXと3Gのデュアル・サービスを始めた場合、数値的な貢献を期待できます。

以上のとおり、3G内蔵PC、及びWiMAX+3Gデュアル・サービスの展開により、コンシューマMVNE事業分野で年度末に約10万IDを見込んでいます。

当社は現時点において、上記(2)及び(3)における成長可能性の実現を推進していますが、各パートナーMVNOの営業進捗度合い、及び第3四半期以降にサービス開始するMVNOについてはサービス開始月等によって、各MVNOの当社への当期売上貢献は異なってくるため、第3四半期の業績予想には、これらの未知数要素を盛り込むことができません。ただし、第3四半期は、当社単体で損益分岐点をヒットすることを社内目標として上記3点を中心に取り組んでいます。この取り組みが順調に進めば通期の業績予想を達成することは十分に可能であるため、平成21年5月14日に公表した通期予想は変更していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,462	363,362
売掛金	328,925	409,339
有価証券	715,209	59,275
商品	213,967	188,728
貯蔵品	6,976	9,452
未収入金	9	1,503
その他	46,836	57,462
貸倒引当金	△1,062	△1,062
流動資産合計	2,276,324	1,088,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,674	46,913
減価償却累計額	△24,256	△21,992
建物(純額)	22,418	24,921
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,041	△8,895
車両運搬具(純額)	762	907
工具、器具及び備品	503,148	502,394
減価償却累計額	△386,320	△372,396
工具、器具及び備品(純額)	116,827	129,997
移動端末機器	7,722	14,007
減価償却累計額	△5,895	△7,485
移動端末機器(純額)	1,826	6,522
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△16,156	△2,350
リース資産(純額)	96,643	110,450
有形固定資産合計	238,479	272,800
無形固定資産		
商標権	2,869	3,147
特許権	1,772	2,021
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	686,519	748,109
ソフトウェア仮勘定	284,853	260,064
無形固定資産合計	977,309	1,014,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,746	55,050
その他	7,256	11,540
投資その他の資産合計	62,003	66,590
固定資産合計	1,277,792	1,354,029
資産合計	3,554,117	2,442,091

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	146,389	279,883
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	—	134,000
未払金	79,430	62,998
リース債務	24,338	25,877
未払法人税等	7,000	12,399
前受収益	7,248	6,428
通信サービス繰延利益額	326,466	467,311
訴訟損失引当金	32,000	—
その他	90,036	81,241
流動負債合計	712,909	1,250,140
固定負債		
社債	800,000	800,000
リース債務	76,660	86,922
固定負債合計	876,660	886,922
負債合計	1,589,569	2,137,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,818,482	2,672,996
資本剰余金	2,209,310	1,064,369
利益剰余金	△4,293,587	△3,546,379
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	1,732,013	188,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	136
為替換算調整勘定	133,777	40,210
評価・換算差額等合計	133,777	40,347
新株予約権	98,757	75,887
純資産合計	1,964,547	305,028
負債純資産合計	3,554,117	2,442,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,205,592	1,156,152
売上原価	1,266,714	1,102,862
売上総利益	938,877	53,290
通信サービス繰延利益繰入額	937,850	280,617
通信サービス繰延利益戻入額	178,466	421,462
差引売上総利益	179,492	194,135
販売費及び一般管理費	912,906	777,688
営業損失(△)	△733,413	△583,553
営業外収益		
受取利息	794	146
有価証券利息	893	125
為替差益	22,904	—
その他	899	3,282
営業外収益合計	25,491	3,555
営業外費用		
支払利息	16,157	19,043
株式交付費	—	13,487
有価証券売却損	20,356	899
為替差損	—	98,470
社債発行費	806	—
その他	1,193	199
営業外費用合計	38,513	132,101
経常損失(△)	△746,434	△712,099
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	3,326	118
訴訟損失引当金繰入額	—	32,000
特別損失合計	3,326	32,118
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,761	△744,207
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等合計	3,000	3,000
四半期純損失(△)	△752,761	△747,207

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,566,372	595,686
売上原価	740,254	526,113
売上総利益	826,118	69,572
通信サービス繰延利益繰入額	937,850	164,983
通信サービス繰延利益戻入額	178,466	194,202
差引売上総利益	66,733	98,792
販売費及び一般管理費	530,007	386,769
営業損失(△)	△463,274	△287,976
営業外収益		
受取利息	598	103
有価証券利息	559	72
その他	444	231
営業外収益合計	1,602	407
営業外費用		
支払利息	8,922	10,557
株式交付費	—	13,487
為替差損	28,396	72,669
その他	451	0
営業外費用合計	37,770	96,714
経常損失(△)	△499,442	△384,283
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	3,227	—
訴訟損失引当金繰入額	—	32,000
特別損失合計	3,227	32,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△502,669	△416,273
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等合計	1,500	1,500
四半期純損失(△)	△504,169	△417,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,761	△744,207
減価償却費	159,284	167,284
受取利息及び受取配当金	△794	△146
有価証券利息	△893	△125
支払利息	16,157	19,043
固定資産除却損	3,757	631
為替差損益(△は益)	△20,594	103,487
有価証券売却損益(△は益)	20,356	899
売上債権の増減額(△は増加)	47,663	77,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,196	△22,747
仕入債務の増減額(△は減少)	142,567	△129,521
前受収益の増減額(△は減少)	△347,128	1,387
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	759,384	△140,845
未払又は未収消費税等の増減額	15,247	△3,698
その他	44,767	91,844
小計	△75,179	△578,894
利息及び配当金の受取額	1,687	272
利息の支払額	△15,728	△6,336
法人税等の支払額	△6,110	△6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,330	△591,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,064	△14,864
無形固定資産の取得による支出	△123,100	△86,897
貸付けによる支出	△30,000	△231
定期預金の預入による支出	—	△400,000
敷金の差入による支出	△916	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,081	△502,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△180,000
長期借入金の返済による支出	△133,200	△134,000
株式の発行による収入	782,426	2,287,133
社債の発行による収入	399,193	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△4,116
リース債務の返済による支出	—	△11,801
自己株式の取得による支出	△475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,944	1,957,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,608	△5,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781,140	858,034
現金及び現金同等物の期首残高	426,878	422,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,464	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,484	1,280,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,560,154	6,217	1,566,372	—	1,566,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63,325	63,325	(63,325)	—
計	1,560,154	69,543	1,629,697	(63,325)	1,566,372
営業損失 (△)	△372,994	△90,775	△463,769	495	△463,274

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	542,163	53,522	595,686	—	595,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,811	64,811	(64,811)	—
計	542,163	118,333	660,497	(64,811)	595,686
営業損失 (△)	△233,373	△55,316	△288,689	712	△287,976

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,195,926	9,665	2,205,592	—	2,205,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127,743	127,743	(127,743)	—
計	2,195,926	137,409	2,333,336	(127,743)	2,205,592
営業損失 (△)	△552,477	△182,820	△735,297	1,884	△733,413

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,076,313	79,839	1,156,152	—	1,156,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	124,061	124,061	(124,061)	—
計	1,076,313	203,900	1,280,214	(124,061)	1,156,152
営業損失 (△)	△459,625	△124,851	△584,476	923	△583,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(売上計上基準の変更)

当社はデータ通信サービスにおける売上計上基準として、通信端末の売上は出荷基準により、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上していましたが、当第2四半期連結会計期間より、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除して計算される売上総利益金額を見積利用期間にわたって計上するために、通信サービス繰延利益額に繰り延べる方法に変更しています。

この変更は、ドコモ3Gネットワークを利用した商品であり、当第2四半期連結会計期間より販売を開始した今後の主力商品であるbモバイル3G hoursで使用する3G通信端末の公正な市場価格を合理的に算定することが困難であるため、すなわち商品売上額を通信端末部分と通信料部分に合理的に区分することが困難なため、行ったものです。これを契機に第1四半期連結累計期間以前に販売したPHSネットワーク商品の売上計上方法も同様に変更しています。

当第2四半期連結会計期間より販売を開始した3Gネットワーク商品の通信端末の公正な市場価格が算定できないことから、bモバイル商品全体の当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益に与える影響額を算定することができませんが、PHSネットワーク商品の当第2四半期連結累計期間の日本における売上高は、変更前の方法によった場合に比べて18,346千円少なく、営業損失は72千円少なく計上されています。また、当第2四半期連結会計期間の日本における売上高には第1四半期連結会計期間末における前受収益の額292,017千円が含まれています。これに相応して通信サービス繰延利益繰入額302,909千円が計上されることにより、当第2四半期連結会計期間の日本における営業損失は、変更前の方法によった場合に比べて10,892千円多く計上されています。

また、上記に記載のとおり、この変更は当第2四半期連結会計期間より販売を開始したbモバイル3G hoursの販売開始を契機にしたものであることから、第2四半期連結会計期間より変更を行ったものです。

第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、日本における売上高が55,102千円多く

計上され、営業損失が531千円多く計上されています。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月29日付で、メリルリンチ日本証券株式会社との間で締結しているエクイティ・コミットメント・ラインを使用し、同社による新株予約権行使により資金調達を行いました。この資金調達により、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ238,019千円増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社大株主による当社株式の海外売出しと、当該株主に対する新株発行を組み合わせた資金調達を実施し、1,800,108千円を調達しました。

具体的には、平成21年9月2日に、当社の大株主であるエル ティ サンダ ビー・ヴィー・ビー・エー（LTSanda B.V.B.A.、本社：ベルギー、代表者：三田聖二（当社代表取締役社長））（以下、「LTS」という）が欧州を中心とする機関投資家に対して当社株式124,000株の売出しを行い、当社は、LTSが売出しによって取得した純手取金全額をLTSから借入れました。

続いて9月18日に、当社はLTSが売出した株式数と同数の124,000株をLTSに新株発行（第三者割当）し、LTSは、当社に対する貸付金債権をもって新株発行の払込金に充当しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ900,054千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,818,482千円、資本準備金が2,209,310千円となっています。